

(概 要)

令和2年度（2020年度）第2回元気なふるさとづくり研究会 議事録

1 日 時

令和3年（2021年）2月18日（木）13：30～15：30

2 開催方法

Z o o mを使用したWEB会議

3 出席者

別紙名簿のとおり

4 議 事

- (1)令和2年度（2020年度）元気なふるさとづくりミーティング開催結果報告
- (2)元気なふるさとづくりに関する取組事例集（案）について
- (3)今後の集落対策の進め方について
- (4)令和3年度（2021年度）北海道集落实態調査について

5 主なご意見

- (1)令和2年度（2020年度）元気なふるさとづくりミーティング開催結果報告
- (2)元気なふるさとづくりに関する取組事例集（案）について

①一般社団法人音別ふき麓団（資料2-1についての意見）

【杉岡委員】

- ふき麓団は、ふきの自生地としての音別の魅力を地域外の人材が中心になって再生させたところにポイントがある。地域課題の解決に関わって組織的に対応している団体関係者と繋がっており、行政との連携も比較的円滑である。また、行政関係者の熱意が強く住民の協力関係が良好である。
- ふきを活用した缶詰なども、地元資源を再発見し活用した連携事業だが、民間の活動が思うように伴わないと、行政だけでは人を惹きつけるのが難しい。釧路市と合併したことによる効果が活かされているのではないかと感じた。

【原委員】

- 麓を事業化していくときに、音別の麓というのが、場所を含めたブランド力をどう作っていくのかというところを課題としてどうするのが見えない。ふき麓団という名前なので、麓だけの単品で継続していけるのかということも気になる。展開としてはふき麓団含めて違う合同会社を立ち上げるのもありだと思ふ。
- 小さな芽がまた地域でそれなりの事業を興して育ててほしい。まずは麓だと思ふが、ブランド化して麓だけでやっていけるか、今後展開していくには、金融機関の大地みらい信用金庫に、経営支援をやっていただけると非常に良いのではないかと感じた。

【井上委員】

- この地域について考える上で大きなポイントなるのは、行政が合併し、それから農協も

合併して、両方とも支所になってしまったということだ。そうした中で、民間の方々などが地域の衰退を実感し、今後地域を維持できるのかといったことを危惧して、色々な取り組みを行ってきたのだろう。代表例がこの露の栽培だったのではないか。

- 旧音別町はかつて非常に共同が盛んな地域であった。北海道は農家の個別志向が非常に強い地域であるが、そのような状況の中にあって、かつての音別町は、旧音別町農協が主導して機械の共同所有や共同利用が活発に行われていた地域として有名であった。このような共同の意義に対する意識が、地域住民の皆さまに今でも残っているのではないだろうか。現地調査では、農協が支所となり、すでに農家数も数十戸しか残っていないので、もはや共同を推進することは難しいだろうといった回答があったが、それは調査してみないとわからない。地域住民の皆さまが共同の意義を意識しつつ、さらに地域を盛り上げていくことができれば、より一層、色々な成果が得られるのではないかと考えている。

【松村委員】

- 北海道は非常に数が少ないが、昭和、平成に合併があり、どちらかというとい吸収された小さい町村においては、どうしても行政サービスが落ちてくる。そうした時に、いわゆる支所の役場の職員と住民が一体化して自治意識があがる。また、支所の職員も地元を何とか良くしたいと考え、本所に負けるかと、地域活動や住民自治が進む傾向にある。旭川市の西神楽地区や、深川市の納内地区、むかわ町の穂別地区、石狩市の厚田地区で、どちらかというとい吸収されたところが、今、盛んに住民が立ち上がり始めているというのが特徴。逆にそういうところが、道内の起爆剤になって先導するような位置づけになっていくことを期待している。

【石塚委員】

- こういう事例に着目するとき、合併後の元の共同体が持っていた地域力、資源というのを、どう地域再生だとか地域づくりに生かしていくのかという視点はとても重要。地域が元気になるかどうかというのは潜在的な部分も含めて、地域が持っている地域力にどのようなポテンシャルが残っているかということで、音別では協働的な取り組みがあったという地域力があったということか。
- 移住を受け入れる上でも、山村留学の経験など、過去の取り組みが新しい取り組みに繋がる可能性があるのではないか。

【吉岡委員】

- この事業でも関わっていた芽室町の上美生では、山村留学をやっていたというのが大きなベースにある。世代交代すると、次の世代への様々な指摘が出るが、そこが乗り越えるべき壁かなど。
- ふき露団の名前は、ひらがなで書けば、オノマトペということでも良いのではないか。ふきふきは「すきすき」とも取れると思う。なかなか可愛らしい良いネーミングだと感じた。

【原委員】

- 合併の関係で、心配していたのは本体の釧路が良くないと、本体に力を入れていくことで合併した小さい町村へのケアが行き届かなくなってしまうのではないか。鶴居にも通じるものだが、ロケーション的にも釧路空港が近いし、高規格道路も近く、交通アクセス上は良い立地となっている。音別では立地条件を鶴居村に比べると活かしきれていないと感じた。

- 関係する人間がうまく入ってくると、もしかすると山村留学ということもあるかもしれないが、アクセスの良さから魅力ある取り組みを行えば人を呼び込むことができるのではないかと感じた。

【鈴木委員】

- ネーミングの話をする、確かに落つて言うと落つに限定されるような気がするが、事業を展開していくうちに、何でこんな名前だったのかというような、話のきっかけにもなるし、もともとのオリジンが何だったかみたいなものを、名前ですましく残しておくというのが、それはそれで良いと思う。

②特定非営利法人生活学舎のんき（資料2-2についての意見）

【井上委員】

- 酪農地帯の中にあつて、酪農以外の農業、さらには農産加工も実践しているといった非常に個性的なケースであると感じた。鶴居村は都市部に近いといったメリットを有している。野菜を生産すれば、新鮮で輸送コストのかからない安価な品を釧路市民に供給できるので売れるだろう。こうしたメリットを活かせば、今後、このケースはさらに発展していく可能性があると感じた。酪農地帯におけるレアなケースとして、PRできるのではないだろうか。

【原委員】

- 鶴居村に関しては、生活学舎のんきの動きにかかわらず、色々な人がワーケーションを含めてチャレンジされていて、移住される方々も増えている。鶴居村にはどんどん進めていただきたいと思う。農福連携の中で、就業支援の事業をやっているの、うまく福祉事業と、農業みたいなものをリンクさせてやっていけるような事業体制の一つの優良モデルとして扱っていいと思う。それ以外にも鶴居村の中では、様々な形で滞在時間を増やすこと、また、滞在する場所やアクティビティの開発などに取り組まれているので、そのようなこととの連携もできたら良いと思う。

【杉岡委員】

- 鶴居村は、やはり釧路からのアクセスが非常に良いことが一つの利点で、人が集まってきた、村の財政面に関しても悲観的な要素が少なく、村の名前もイメージを高める効果がありアピール性が良いということもある。特にこの酪農を中心とした六次産業化については、一般の町民に提供できるような機会を用意してはどうか。また、村の行政の動きと生活学舎のんきの農福連携に対する取組と繋げてはいかかがか。今、食料に関しては安全安心が重要視されており、釧路で野菜販売を展開している業者と連携していたので、問題は、消費拡大をどのように進めていけるかが課題となる。
- 山わさびは、最近各地で作られているので、オリジナルな商品にはしにくいと思うが、地元で採れる新鮮な野菜を販売する移動販売も展開していることで、食の豊かさや安全に注目されるようになれば、口コミを含めて評価が高まり将来性はあるのではないかと期待している。

【松村委員】

- 鶴居村に関しては、住宅政策の関係で民間アパートの建設などで関わっていたことがあり、田舎のほうに民間アパートがなく、若い人が住めなくて釧路から通うといったことがあった。林の中に宅地開発し、自然豊かな住宅地というのが非常に受けて、戸建住宅地の建設を進めているが、このことについて、鶴居村と北海道の田舎が目指すべき一つの方向を示していると思っている。鶴居村は、日本一美しい村連合に入っていて地域の価値を意識している。そういう自然や田園環境の美しさや住みやすさみたいな部分を価値と捉えて、住宅の供給を行うことで、釧路やその他の地域からも人を呼び込んでいる。

【原委員】

- 音別と鶴居村は、阿寒インター、釧路空港から、時間と距離にしたら同じぐらい。観光面では、鶴という一つの要素を持っているので、東京からダイレクトに誘客できる。以前は冬場などには、ホテルは1ヶ月待ち、1年前から予約で満室になっていた。
- 比較的行政が主導ではあるが、酪農も六次化してそこに雇用を作るとは、外から来る人たちにとっても良いこと。観光にしても産業にしても小さくてもいいので、良い循環を村レベルで作っていけると、人口が減っても活力のある地域をつくることができると思う。

【井上委員】

- 市町村合併の話が出たが、鶴居村周辺は、合併後、農協のエリアと市町村のエリアにずれが生じている。農協広域合併により、鶴居村はくしろ丹頂農協のエリアとなったが、この農協のエリアは、鶴居村だけでなく、白糠町や旧音別町も含まれている。農協としては、鶴居のことばかり対応するわけにはいかないといった状況にあるのかもしれない。しかし、村内の関係機関が協力し、行政と農協が連携すれば、農業に関わる様々な取り組みの効果が今以上に出てくる可能性がある。こうした関係機関の連携が、今後の一つの課題として挙げられるのではないかと感じた。

③株式会社キットブルー（資料2-3についての意見）

④IWANAI UNITED（資料2-4についての意見）

【石塚委員】

- 委員としての立場、立ち位置について改めて気になった。地域商社の活動にしても、インバウンド観光をされている話についても、頭が下がる話であって、私たちが何かアドバイスをするという立ち位置ではない。我々は、どうしたらそれを横展開できるのだろうかという手がかりをヒアリングを通じて引き出して、それを事例集に展開していく流れかなという気がする。
- キットブルーと、IWANAI UNITEDの二つの事例から共通してあげられるキーワードがある。ひとつは、北海道の資源を生かして海外マーケットやインバウンドを展開するという様々な動きがあるが、それがこのコロナでどう対処すべきかという問題がある。それに対して彼らは、備えて時を待つその姿勢を大切にしていた。インバウンドは、コロナの状況を受けて、手を引くだとか、力を入れるなどのギャンブルを犯すのではなく、地道に備えて時を待つ。ふたつ目は、これは道内他の地域でも同様の傾向があるのではないかとと思うが、小さな町でクリエイティブな活動をされているが、それだけで飯は食えない。クリエイティブなことを地域でチャレンジするには二足三足のわらじがどうしても必要になるので、そこを理解して生活を安定させる努力が必要ではないかと。それからみつ目は、いろいろ物を作って販売をどうするのかという、地域特産品を作った時の一番のウィーク

ポイントであるマーケティングについて。マーケティングとサプライチェーンをどう組み立てるのかというところが後回しになると、最悪の結果を招いてしまう。二つのビジネスモデルにおいては、サプライチェーンのハブをおさえたところが成功のポイントだと思う。最後に、それぞれ大変な仕事をされているが、忘れずに将来への投資をしていること。子供に対してその地域に誇りに持つことをきちんと教えながら、それぞれの分野の取り組みをされている。

【鈴木委員】

- 専門家の立場からアドバイスというのは全然意識していないというか、どちらかというところ色々な先進事例を教えていただくというスタンスで行ったほうがいいかなという感じがしており、非常に勉強になったと感じている。キットブルーについては、ウニの養殖などを発表していただきましたが、印象に残っているのはICTをかなりうまく活用しているということ。横展開し、北海道内に良い事例を伝えていくということが、今後の担い手不足など、マンパワーを確保しにくいような状況を見据えて、機械学習的にどんどんデータを蓄積していったそちらを生産に生かすということを上手くやられている事例。今後そういうことを考えている所に横展開するには、非常に良い事例ではないかと感じた。IWANAI UNITEDは、世界的に有名な人とか海外の人が来た時に自分たちでは気づけなかった良いものを再発見するようなきっかけになったということだったが、世界と上手につながることで自分たちの地域の魅力や資産を再発見あるいは気づきをすることは非常に重要。ここについても横展開をしていくことで広く共有できればと思う。両者に共通していたのが、地域への愛着だとか想いというものをうまく育てていきたいということ。
- 地域に移住、定住するにあたり定量的に分析しているが、買い物の利便性だとか交通の利便性だとかというものも大事だが、それを上回るものとして地域への愛着だとか誇りが強い地域ほど住み続ける人が多い。そういった意味で2つの事例ともにその部分を良くしていく、深めていくといった事例になっている。

【吉岡委員】

- このエリアは原発バブル。バブルの最中にあるのに、他の自治体が行政間の連携で地域商社を作ったり、あるいは、外から来た人がインバウンドを促進したりと、多くの可能性があるのかなと感じる。それと我々の立ち位置は気になっていて、私も本当に勉強になったのですが、事例発表者にも何かお持ち帰りできる土産がないと、忙しい中やっただいて申し訳ない。もう少し何かできればと思う。それを考えると、この事業自体、いつまで続けるのかと私は思っている。結局パターン化してきて、毎年2回ほど研究会を開催し、ミーティングで訪問してと、皆含まれる集いに参加するのは別にいいのですが、なんかちょっとマンネリ感がでてきているのではないかと。現地のお迎えいただく方には申し訳ないなど。我々は勉強になるが、それだけではどうなのかなというのを感じている。

【原委員】

- キットブルーにしても IWANAI UNITED にしても、今、取り組み始めたところ、副業を持っているというよりも、今やっていることが副業だと思う。キットブルーは、沿海調査の方は電力系の調査もやっている会社で、まずそこがメインの中で、実際現地にずっといて、現地の海に潜っているのだから、そんな中で、地域商社設立といった動きになってきたのだと思う。まだスタートしたばかりだと思うので、今ある意味脚光を浴びているが、色々な課題があるのだろうと思う。IWANAI UNITED も、もともと株式会社岩内リゾートで

働き独立されていて、旅行業の免許を取らなくてもやれるのではないかという発想。岩内でも神恵内でも地域愛着が極めて高いことから、この魅力を生かしてあげたらという気持ちが強いと感じた。今は副業でも、それを正業にするために何か少しお手伝いできることがあればお手伝いしたいと感じた。

【杉岡委員】

- 神恵内と岩内の取組みは貴重なものになっていると感じた。特に神恵内のほうは、事業としての堅実なあり方と、押さえなければならないマーケティングのポイントが分かっていて、関わり方が的確だったと思う。あれぐらいできるのであれば他からサポートを入れるという話にはならなくて、具体的な取組みについて、みんながそれをフォローしているというところを確認できる。私たちが北海道庁の活動の中で役割を果たして行けると、活性化の現場に対する、色々な視点から見たモニタリング機能を果たしているかどうかというところに尽きるのではないかと思う。特別新しいことを言うことは難しいわけで、責任を分担するというわけにはいかないが、地域商社の内容についても拡大しているようだ。それをコロナ禍ではあるが、切り抜いていけるのかという、現地の緊張感も伝わってきた。それぞれの関係者がその地域に対する応援団として、愛着をもって生活し、自分の生活の延長上に、色々な課題を考えて取り組めるということで、IWANAI UNITEDは、本当に自分の好きなことをやっているということが、一番大事だと子供たちに伝えている。そのことを通じてその町への貢献に結果的に繋がればいいのではないかというスタンスが2つの事例から感じられた。

【井上委員】

- 気になったのはキットブルーの取組である。漁業者の所得向上は、後継者問題の緩和に成果を見出すことができたのであろうか。例えば農業であれば、高収益作物が基幹作物として定着することで、販路が確立され、農業者の収入や所得が向上し、その結果、後継者が戻ってくるといったケースが確認できる。新規参入者が何名も就農しているといったケースもある。知内町、厚沢部町、平取町などがこのようなケースに該当するだろう。関係市町村に、このような後継者が定着するといった動向が確認できるのか気になった。岩内町のケースに関しては、外国人観光客が多くやって来る周辺のニセコ町や倶知安町とも連携すれば、より効果が上がるのではないかと感じた。近隣の市町村との連携の可能性は考えられるのか。

【村木課長補佐】

- IWANAI UNITEDについて、移住されたのは岩内町であるが、岩宇地域エリアの魅力を広く発信するというので、ゆくゆくは、もう少し幅のある観光コースとか、ツアーを商品として造成してというようなお話をされていた。また、後継者については、商品開発の部分など後継者になる子どもたちへの教育というか取組をされているというお話があった。子どものころから水産業や加工といった地域振興に向けての大切さを色々な教室を通じて行っている。

【鈴木委員】

- 岩内のほうで地域のほうから、うまく連携できるかどうかという話だが、事例の紹介の中では岩内に限らずかなり幅広い地域にいろんな海外の方をご案内しているというお話

があった。F1のチャンピオンが日本に来た時に、神恵内村の勝栄鮎に行ったり、地域全体を案内していると感じた。そういう意味では、ニセコを中心としたかなり幅広いところを案内できる。

(3) 今後の集落対策の進め方について

(4) 令和3年度（2021年度）北海道集落实態調査について

【石塚委員】

- やめたほうがいいのではないかというお話も出たが、せっかく今回、岩内の取り組みなどZoomを通じていろいろ話を聞く機会ができた。我々が話を聞くだけではなく、広く全道の自治体や、その地域の関心のある方々に情報提供するほうが、価値があるのではないかという気がした。我々とのやりとりも、そういう面でもどこまでその方々の応援になるかわからないが、我々が引き出す情報だとか、引き出す視点などが、もしかしたら、他の地域の方々にも、参考になるのではないかなと思う。ライブでそのまま配信するという方法もあるし、録画して、アーカイブして発信など、いろいろ手法はあるが、そういう形で共有されることというのをもっと積極的に展開しても良いかなと思う。
- 実態調査に関して、隔年で実施しているものなので、同じ質問を積み重ねていく価値があるのと同時に、ふるさとづくり研究会で議論している中で、やっぱりこういう問題があるよねということから、アプローチできないかという形に、少し何か気運が変わってきているのではないかと思う。無くなるものは無くなるし、減るものは減るという中で、地域でどうやって誇りをもって生きて行けるのかという精神性だけではなく、地域の環境や生業も含めて、どうしたらこう前向きな方向性というものを作り出していけるのかということがテーマになっているのではないか。その実態というのを掘り起こす時期ではないかなと思う。具体的に挙げると、人口の問題は把握しておく必要があるが、社会増の要因についてUIターンの理由を聞かれていたが、自然増というのも重要なファクターではないかと思う。UIターンは奪い合い、自然増は地域への愛着や誇りが定住に結びつくかという面で如実に表れてくる。ここで子供を育てるという覚悟、そういったことは今のどういう状況になっているのかというのを把握することが良いと考える。集落支援についても、6ページ目に集落における自主的な取り組みについてということで、記載があるが、(4)～(6)については、集落における自主的な取り組みではなくて、もっと行政を含めた戦略の問題なのかなという気がする。うまく標題を分けたいかなと思う。新しい取組をどうやって促すかなということで、コミュニティビジネスだとか産業おこし、あるいは大学、研究機関と連携だとか、中間支援アドバイザーとの関わりが出てくるので、対策にされてはいいかがかと思う。

【松村委員】

- 資料2について、これはこれで大変役に立つとは思いますが、地域商社などの流行りで、道が地域商社はうまくいっているとうわべを取って、自分のところでもやってみようみたいなという、首長さんが結構いるのも事実で、危ないのは経営的にこれだけではうまくいかないとか、そういうところの成立要件みたいなものを見せる必要がある。逆に、道がミスリードし、あっちこっちに地域商社が出来上がるみたいなことになりかねないし、実際、他の地域商社を見ていて、そんなにうまくいっているところは実は知らない。それにしても先ほど、露だけで大丈夫かという話もあったが、地域にはプチビジネスがある。例えば空き家で、宅建業がない田舎で、取引というのは口コミで直接行われていて、これが大量

に発生しているので、それをプチビジネスにする。不動産業だけでは飯食えない。だけど、いろんな合わせ技でやってくっていくという発想が必要だと思う。入口として役に立つと思っているが、今回、ウェブでいろいろやりとりしているのを聞くと、そんな簡単じゃないのだなというのは結構肌に触れてわかった。

- 実態調査についてだが、継続して実施している非常に貴重なデータだが、それだけでは、時代の変化についていけないと思うので、それぞれテーマをもって、例えば来年度であれば、住民自治系のテーマを持って組み立ててはいかかなと思う。これについては、総合政策部の局長にも出ていただいて、戦略研究というものをやっているのだから、できたらこの実態調査自体の解析も是非やらせていただきたいと思い、一度打ち合わせさせていただきたいと思う。

【原委員】

- 資料3「今後の集落対策の取り組みの進め方について」に第2期北海道創生総合戦略と連

携地域別政策展開方針についてそれぞれ書いてあって、この2020年から2024年という期間と、2016年から2020年となっているので、第2期の政策は、あと2、3年で終わると、もう一つ、連携地域別政策展開方針は、今年度で終わるとのことか。

【村木補佐】

- まず、地方創生に関わる計画として、創生総合戦略については、国のまちひとしごと創生総合戦略と合わせて進めているということと、北海道人口ビジョンもこの年限になっている。現在、第2期で、目標値を定めて進めており、おそらくこういった人口減少の趨勢が変わらなければ、その第3期ということに展開されていくのかなと思う。また、連携地域別政策展開方針については、道の総合計画と計画年次が揃っている。道の計画も、様々な見直しを図っており、次期展開方針も、今策定作業中。次は、2021年から2026年までの、次の展開方針が定められる形になっている。5年おきではあるが、5年間ずっとそのとおりやる場合と、社会の状況変化に応じて、途中で切り上げて、計画策定する場合もある。

【原委員】

- そういったことを踏まえてだが、局面的に人口増の社会から、一気に人口減少になってきている中で、解決しづらい問題は山のようにでてきている。人口減少下における集落対策のビジョン的なものを、研究会の中で少し議論させてもらえるようなことができないかと思っていて、10年後というよりは、できれば30年後とか50年後ぐらいでも、今回の研究会のメンバーである各先生方に、少しそれぞれの分野の中で、人口減少の中での将来ビジョン、北海道の集落は、こういった方向に行くべきという、意見をいただくことができれば研究会としての意義があるのかなと思う。
- 集落实態調査は非常に重要だと思う。設問の中で興味があるものは、町内会が解散している数や、町内会合併している数、ある意味での集落そのものの維持が困難ということも含めて聞いてもらいたいと思う。最近、地域の現状に関する細かい調査は、国レベルでも地方レベルでも、あまりされなくなってきたという印象を持っており、局所対応だと感じている。中長期的な部分、どう見ても今すぐ解決できる問題ではないので、30年ぐらいかけて解決していくしかないのではないかなと思う。

【杉岡委員】

- 各（総合）振興局とのネットワークがあまり機能していないと言われているが、結局、地元の自治体を応援していくためには、それなりの人材を自治体に関わってもらえるようにするのが不可欠でもあるので、できるだけ自治体に出向していける道職員の方とか、自治体に直接関わっている、自治体にテコ入れを備えてくれるような人たちの役割をもう少し掘り起こしていく必要があるのかなと思う。